



平成20年 6月13日

各 位

会社名 大成建設株式会社
 代表者名 代表取締役社長 山内 隆司
 コード番号 1801
 上場取引所 東証・大証・名証各一部
 問合せ先 経理部長 富岡 守
 電話番号 03-3348-1111 (大代表)

(訂正)「平成20年3月期 決算短信」の一部訂正について

平成20年5月15日に発表いたしました「平成20年3月期 決算短信」に一部誤りがございましたので、下記のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所には_線を付して表示しております。

記

「平成20年3月期 決算短信」(21ページ)

4. 連結財務諸表

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

②セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

(訂正前)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
営業費用	1,509,228	95,057	82,957	1,687,243	(24,386)	1,662,857
営業利益	13,711	29,904	<u>5,233</u>	48,839	17	48,856

(訂正後)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
営業費用	1,509,228	95,057	82,957	1,687,243	(24,386)	1,662,857
営業利益	13,711	29,904	<u>5,223</u>	48,839	17	48,856

以 上



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 大成建設株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 コード番号 1801 URL <http://www.taisei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山内 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 富岡 守 TEL (03)3348-1111
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,711,713	△8.6	48,856	△15.3	39,903	△28.3	24,446	△6.8
19年3月期	1,873,324	7.4	57,672	4.5	55,626	0.5	26,222	△7.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	22.97	—	6.7	2.1	2.9
19年3月期	24.64	—	7.1	2.9	3.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 103百万円 19年3月期 280百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	1,739,483	373,988	19.5	318.12
19年3月期	1,989,318	421,731	19.6	365.72

(参考) 自己資本 20年3月期 338,571百万円 19年3月期 389,252百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△65,114	3,011	2,730	92,736
19年3月期	47,266	2,129	△17,027	154,741

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	3.00	3.00	6.00	6,386	24.4	1.7
20年3月期	3.00	3.00	6.00	6,385	26.1	1.8
21年3月期 (予想)	3.00	3.00	6.00		37.6	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	770,000	7.1	11,000	8.1	7,000	△10.4	2,000	△83.2	1.88
通 期	1,830,000	6.9	52,000	6.4	41,000	2.7	17,000	△30.5	15.97

(参考) 平成21年3月期受注予想 (通期) 1,720,000百万円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 1,064,802,821株 19年3月期 1,064,802,821株
② 期末自己株式数 20年3月期 520,645株 19年3月期 454,551株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,369,724	△9.1	33,090	△21.8	30,128	△35.4	12,233	△18.4
19年3月期	1,506,497	7.5	42,312	△3.7	46,646	2.3	14,998	△16.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	11.49	—
19年3月期	14.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	1,400,821	317,537	22.7	298.36
19年3月期	1,643,755	376,739	22.9	353.96

(参考) 自己資本 20年3月期 317,537百万円 19年3月期 376,739百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期比、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	630,000	8.3	9,000	44.1	7,000	△17.3	4,000	△30.9	3.76
通 期	1,430,000	4.4	37,000	11.8	31,000	2.9	15,000	22.6	14.09

(参考) 平成21年3月期受注予想（通期） 1,320,000百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、5ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

平成 21 年 3 月期連結業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入（一部端数調整）)

	通 期							第 2 四半期累計期間		
	前期 H18. 4. 1~ H19. 3. 31	当 期 H19. 4. 1~H20. 3. 31				次 期 H20. 4. 1~H21. 3. 31		当期 H19. 4. 1~ H19. 9. 30	次 期 H20. 4. 1~H20. 9. 30	
	実績	予想	実績			予想	对当期	実績	予想	对当期
				对前期	对予想					
受注高	18,751	17,100	17,537	△1,214	437	17,200	△337	8,809	8,400	△409
建設事業	16,931	15,300	15,691	△1,240	391	15,400	△291	8,025	7,600	△425
開発事業等	1,820	1,800	1,846	26	46	1,800	△46	784	800	16
売上高	18,733	17,900	17,117	△1,616	△783	18,300	1,183	7,191	7,700	509
建設事業	16,736	15,900	15,178	△1,558	△722	16,400	1,222	6,365	6,900	535
開発事業等	1,997	2,000	1,939	△58	△61	1,900	△39	826	800	△26
%	8.8	8.4	8.4	△0.4	—	8.2	△0.2	7.7	7.4	△0.3
売上総利益	1,646	1,500	1,446	△200	△54	1,500	54	556	570	14
%	7.0	6.2	5.9	△1.1	△0.3	6.7	0.8	5.6	5.5	△0.1
建設事業	1,164	980	899	△265	△81	1,100	201	356	380	24
%	24.1	26.0	28.2	4.1	2.2	21.1	△7.1	24.2	23.8	△0.4
開発事業等	482	520	547	65	27	400	△147	200	190	△10
%	△5.7	△5.5	△5.5	0.2	—	△5.4	0.1	△6.3	△6.0	0.3
販管費	△1,069	△980	△957	112	23	△980	△23	△454	△460	△6
%	3.1	2.9	2.9	△0.2	—	2.8	△0.1	1.4	1.4	—
営業利益	577	520	489	△88	△31	520	31	102	110	8
営業外収益	99	50	56	△43	6	45	△11	30	28	△2
営業外費用	△120	△130	△146	△26	△16	△155	△9	△54	△68	△14
(金融収支)	△34	△58	△44	△10	14	△67	△23	△15	△26	△11
%	3.0	2.5	2.3	△0.7	△0.2	2.2	△0.1	1.1	0.9	△0.2
経常利益	556	440	399	△157	△41	410	11	78	70	△8
特別利益	287	80	113	△174	33	5	△108	72	—	△72
特別損失	△356	△70	△90	266	△20	△15	75	△26	—	26
%	2.6	2.5	2.5	△0.1	—	2.2	△0.3	1.7	0.9	△0.8
税金等調整前当期純利益	487	450	422	△65	△28	400	△22	124	70	△54
法人税等	△203	△150	△139	64	11	△205	△66	3	△45	△48
少数株主損益	△22	△40	△39	△17	1	△25	14	△8	△5	3
%	1.4	1.5	1.4	—	△0.1	0.9	△0.5	1.7	0.3	△1.4
当期純利益	262	260	244	△18	△16	170	△74	119	20	△99

平成21年3月期個別業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入（一部端数調整）)

	通 期							第2四半期累計期間		
	前期 H18.4.1~ H19.3.31	当 期 H19.4.1~H20.3.31				次 期 H20.4.1~H21.3.31		当期 H19.4.1~ H19.9.30	次 期 H20.4.1~H20.9.30	
	実績	予想	実績	対前期	対予想	予想	対当期	実績	予想	対当期
受注高	15,139	13,600	14,058	△1,081	458	13,200	△858	7,001	6,900	△101
建設事業	14,801	13,120	13,536	△1,265	416	12,840	△696	6,853	6,720	△133
土木	4,125	2,900	3,192	△933	292	3,100	△92	1,163	1,770	607
国内	2,026	1,550	1,736	△290	186	2,050	314	730	980	250
海外	2,099	1,350	1,456	△643	106	1,050	△406	433	790	357
建築	10,676	10,220	10,344	△332	124	9,740	△604	5,690	4,950	△740
国内	9,591	9,220	9,370	△221	150	8,640	△730	5,014	4,290	△724
海外	1,085	1,000	974	△111	△26	1,100	126	676	660	△16
開発事業等	338	480	522	184	42	360	△162	148	180	32
売上高	15,065	14,400	13,697	△1,368	△703	14,300	603	5,815	6,300	485
建設事業	14,549	13,800	13,083	△1,466	△717	13,940	857	5,611	6,120	509
土木	3,658	3,790	3,257	△401	△533	4,000	743	1,336	1,980	644
国内	2,563	2,290	2,190	△373	△100	2,570	380	796	1,160	364
海外	1,095	1,500	1,067	△28	△433	1,430	363	540	820	280
建築	10,891	10,010	9,826	△1,065	△184	9,940	114	4,275	4,140	△135
国内	10,082	9,270	9,225	△857	△45	9,040	△185	4,035	3,710	△325
海外	809	740	601	△208	△139	900	299	240	430	190
開発事業等	516	600	614	98	14	360	△254	204	180	△24
%	7.0	6.8	6.7	△0.3	△0.1	6.8	0.1	5.8	5.9	0.1
売上総利益	1,050	980	919	△131	△61	970	51	336	370	34
% 建設事業	6.3	5.4	5.0	△1.3	△0.4	6.2	1.2	4.8	4.9	0.1
% 土木	10.4	6.6	4.9	△5.5	△1.7	6.3	1.4	4.7	5.3	0.6
% 建築	4.9	5.0	5.1	0.2	0.1	6.2	1.1	4.8	4.7	△0.1
% 開発事業等	25.2	39.0	42.3	17.1	3.3	28.1	△14.2	32.4	40.6	8.2
% 販管費	△4.2	△4.2	△4.3	△0.1	△0.1	△4.2	0.1	△4.7	△4.5	0.2
% 営業利益	2.8	2.6	2.4	△0.4	△0.2	2.6	0.2	1.1	1.4	0.3
% 営業外収益	136	80	88	△48	8	65	△23	63	35	△28
% 営業外費用	△93	△100	△118	△25	△18	△125	△7	△41	△55	△14
% (金融収支)	33	5	16	△17	11	△14	△30	32	—	△32
% 経常利益	3.1	2.4	2.2	△0.9	△0.2	2.2	—	1.5	1.1	△0.4
特別利益	147	60	87	△60	27	—	△87	47	—	△47
特別損失	△324	△140	△159	165	△19	△20	139	△40	—	40
% 税引前当期純利益	1.9	1.9	1.7	△0.2	△0.2	2.0	0.3	1.6	1.1	△0.5
法人税等	△139	△120	△107	32	13	△140	△33	△34	△30	4
% 当期純利益	1.0	1.0	0.9	△0.1	△0.1	1.0	0.1	1.0	0.6	△0.4
当期純利益	150	150	122	△28	△28	150	28	58	40	△18

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

・当期の概況

世界経済は、サブプライム問題に端を発した信用収縮により、米国経済の景気後退懸念が強まったことから様々な影響を受けました。

日本経済は、原油を始めとする原材料価格の高騰、円高などの影響が懸念されましたが、中国や新興諸国の経済が順調であったこともあり、景気の牽引役である設備投資と輸出は底堅く推移しました。しかしながら、所得の伸びが抑えられ個人消費が低調に推移したことから、全般的に力強さに欠ける状況が続きました。

こうした状況のもと、当社グループは中期経営計画（2007～2009年度）に基づき、「利益体質の強化」「戦略的受注体制の確立」「新たな収益源の確保」という3つの課題に取り組みましたが、経営成績は次の通りとなりました。

受注高及び売上高

受注高につきましては、開発事業が増加したものの建設事業で大幅に減少したことにより、前期比6.5%減の1兆7,536億円となりました。また、売上高につきましても、建設事業の減少により同8.6%減の1兆7,117億円となりました。

営業利益、経常利益及び当期純利益

営業利益につきましては、販売費及び一般管理費が削減されたものの売上高の減少等に伴う売上総利益の減少により、前期比15.3%減の488億円となりました。また、経常利益につきましては、営業利益の減少に加えて円高の進行に伴い為替差損が発生し、営業外損益が悪化したことにより、同28.3%減の399億円となりました。

当期純利益につきましては、前期に「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用したことによる特別損益の好転、及びゴルフ場子会社の株式を売却したことによる税金費用の好転により、前期比6.8%減の244億円となりました。

- ・事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の売上高等を含めて記載しています。）

建設事業

国内建設市場につきましては、順調であった民間建設投資が不動産ファンドの縮小や改正建築基準法の影響などにより伸び悩み、公共建設投資においても厳しい状況が続きました。

一方、海外建設市場につきましては、経済成長が続く東南アジア・中国、資金が潤沢な中東産油国を中心に投資意欲が強く、大規模なインフラ整備やビル建築が行われました。

当社グループにおきましては、売上高は主に当社の減少により前期比9.4%減の1兆5,229億円となり、営業利益は売上総利益の悪化により同57.7%減の137億円となりました。

開発事業

不動産販売市場は、マンション販売市場において、販売価格の上昇や供給戸数の減少に伴い、物件の立地特性等による販売状況の二極化傾向が見られるようになりました。一方、不動産賃貸市場は、企業の業容拡大に伴うオフィス需要に支えられ、高水準の稼働率が継続し、都心部での賃料は引き続き上昇傾向となりました。

当社グループにおきましては、売上高は当社で大幅な増収となったことから、前期比6.1%増の1,249億円となり、営業利益も同43.6%増の299億円となりました。

その他の事業

不動産管理事業等につきましては、首都圏を中心に再開発事業等による大型物件が完成しているものの、安全・省エネなどに対する関心の高まりや経費節減に伴う管理会社・管理仕様の見直し要請など顧客ニーズが多様化する環境において、依然として会社間の価格競争が続いたため、厳しい事業環境となりました。

当社グループにおきましては、売上高は当社で増収となったものの、連結子会社で大幅な減収となったことから、前期比12.7%減の881億円にとどまりましたが、営業利益は採算性の好転により同24.5%増の52億円となりました。

②次期の見通し

平成20年度の日本経済は、米国経済の減速に伴う輸出の鈍化、企業収益の悪化による設備投資の抑制、賃金抑制による個人消費の伸び悩みが懸念されるため、減速するものと思われます。

国内建設市場は、民間建設投資は弱含み、公共建設投資は減少という状況が見込まれますが、海外建設市場は東南アジア、中東産油国を中心に依然として活発な投資が続くと思われます。

このような状況を踏まえ、次期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の連結業績予想は売上高1兆8,300億円、営業利益520億円、経常利益410億円、当期純利益170億円となる見通しです。なお、受注高は1兆7,200億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

・資産の部

資産合計は、前期比12.6%・2,498億円減の1兆7,394億円となりました。回収の進捗により完成工事未収入金が減少すると共に、株式相場下落により投資有価証券が減少しております。

・負債の部

負債合計は、前期比12.9%・2,020億円減の1兆3,654億円となりました。期末日が休日のため、前期末残高が多額であった支払手形・工事未払金等が減少すると共に、株式相場下落により投資有価証券に係る繰延税金負債が減少しております。

・純資産の部

当期純利益を計上したものの、株式相場下落によるその他有価証券評価差額金の減少により、前期比11.3%・477億円減の3,739億円となりました。

・キャッシュ・フローの状況

営業活動による資金収支

税金等調整前当期純利益を421億円獲得しましたが、仕入債務の大幅な減少などにより、当期収支は651億円の支出超となりました。（前期は472億円の収入超）

投資活動による資金収支

投資有価証券の売却などにより、当期収支は30億円の収入超となりました。（前期は21億円の収入超）

財務活動による資金収支

有利子負債の増加などにより、当期収支は27億円の収入超となりました。（前期は170億円の支出超）

以上により、当期末の現金及び現金同等物は927億円（前期比620億円減）となり、また、有利子負債の残高は4,936億円（前期比96億円増）となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前連結会計年度 (平成19.3.31)	当連結会計年度 (平成20.3.31)
自己資本比率 (%)	19.6	19.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.4	15.5
債務償還年数 (年)	10.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.7	—

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

自己資本比率	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額／総資産 ※株式時価総額＝期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）
債務償還年数	有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(営業活動によるキャッシュ・フロー－利息の支払額－法人税等の支払額) ／利息の支払額 ※各財務数値は、「連結キャッシュ・フロー計算書」に記載しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な安定配当を基本方針として、将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、業績の好調な時は特別配当等により株主に利益の還元を行うこととしております。

当期の配当金につきましては、当期の業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり年6円の普通配当（うち中間配当3円）を実施する予定です。

次期の配当金につきましても、1株当たり年6円の普通配当（うち中間配当3円）を継続させていただく予定です。

また、内部留保金につきましては、今後の研究開発活動及び設備投資に活用してゆく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

①建設市場の動向

当社グループの事業は国内建設事業の占める割合が高いため、国内建設市場の急激な縮小や競争環境の激化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②海外事業の展開に伴うリスク

世界各国で事業を行っているため、テロ・戦争・暴動等の発生及びその国の政情の悪化、経済状況の急激な変動、為替レートの大きな変動、法律・規制の予期せぬ変更等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先の信用リスク

一般に建設業の請負契約は、一取引における契約金額が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。このため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④資材価格の変動

原材料の価格が高騰した際、請負代金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥退職給付債務

年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦金利水準の変動

金利水準の急激な上昇が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧建設生産物・関連サービスの瑕疵

当社グループの事業に起因して瑕疵担保責任及び製造物責任に基づく多額の損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨付帯関連する事業のリスク

当社グループは、PFI事業、レジャー事業を始めとした建設事業・開発事業に付帯関連する事業を営んでいます。これらの事業の多くは、事業期間が長期にわたるため、将来の事業環境が大きく変化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩建設事業に対する法的規制

建設事業の遂行は、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、独占禁止法等による法的規制を受けており、これらの法規の改廃や新たな規制等が行われた場合、また、これらの法的規制により行政処分等を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪重大事故の発生

建設事業においては、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧戴くことができます。

（当社ホームページ）

http://www.taisei.co.jp/about_us/ir/data/index.html

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成19. 3. 31)		当連結会計年度 (平成20. 3. 31)		比較増減(△)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		(1,989,318)	100 %	(1,739,483)	100 %	(△ 249,835)
流 動 資 産		1,200,944	60.4	1,120,797	64.4	△ 80,146
現 金 預 金		155,552		94,190		△ 61,361
受取手形・完成工事未収入金等		541,887		467,161		△ 74,725
未成工事支出金等		211,754		224,396		12,642
たな卸不動産		160,819		181,287		20,467
繰延税金資産		55,992		54,019		△ 1,972
その他		76,510		100,958		24,447
貸倒引当金		△ 1,571		△ 1,216		355
固 定 資 産		788,373	39.6	618,685	35.6	△ 169,688
有 形 固 定 資 産		270,682		244,594		△ 26,088
建 物 ・ 構 築 物		169,311		158,424		△ 10,886
機械・運搬具・工具器具備品		67,447		65,325		△ 2,121
土 地		169,251		153,185		△ 16,065
建設仮勘定		1,897		1,898		0
減価償却累計額		△ 137,225		△ 134,240		2,985
無 形 固 定 資 産		10,037		10,727		689
投 資 そ の 他 の 資 産		507,654		363,364		△ 144,289
投 資 有 価 証 券		412,588		300,589		△ 111,998
繰延税金資産		11,802		8,963		△ 2,839
その他		90,257		60,263		△ 29,993
貸倒引当金		△ 6,994		△ 6,452		542
資 産 合 計		1,989,318	100	1,739,483	100	△ 249,835

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19. 3. 31)		当連結会計年度 (平成20. 3. 31)		比較増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(負 債 の 部)	(1,567,587)	78.8	(1,365,494)	78.5	(△ 202,092)
流 動 負 債	1,161,869	58.4	1,003,740	57.7	△ 158,129
支払手形・工事未払金等	608,602		502,192		△ 106,410
短期借入金	192,104		162,041		△ 30,063
コマーシャルペーパー	—		19,996		19,996
一年以内償還の社債	15,000		20,000		5,000
未成工事受入金	198,972		163,517		△ 35,454
預り金	97,343		86,574		△ 10,769
完成工事補償引当金	2,726		2,638		△ 88
工事損失引当金	5,273		10,167		4,894
その他の	41,846		36,612		△ 5,233
固 定 負 債	405,717	20.4	361,754	20.8	△ 43,963
社債	70,000		60,000		△ 10,000
長期借入金	206,923		231,550		24,627
繰延税金負債	50,133		5,556		△ 44,576
再評価に係る繰延税金負債	9,122		9,122		—
退職給付引当金	29,890		24,580		△ 5,310
役員退職慰労引当金	829		821		△ 7
関係会社投資等損失引当金	1,083		618		△ 465
環境対策引当金	445		440		△ 4
その他の	37,290		29,063		△ 8,226
(純 資 産 の 部)	(421,731)	21.2	(373,988)	21.5	(△ 47,742)
株 主 資 本	266,636	13.4	283,135	16.3	16,498
資本金	112,448	5.6	112,448	6.5	—
資本剰余金	79,475	4.0	79,473	4.6	△ 1
利益剰余金	74,892	3.8	91,416	5.2	16,524
自己株式	△ 179	△ 0.0	△ 203	△ 0.0	△ 24
評 価 ・ 換 算 差 額 等	122,616	6.2	55,436	3.2	△ 67,179
その他有価証券評価差額金	124,240	6.3	57,655	3.3	△ 66,584
繰延ヘッジ損益	136	0.0	△ 393	△ 0.0	△ 529
土地再評価差額金	△ 999	△ 0.1	△ 981	△ 0.1	17
為替換算調整勘定	△ 761	△ 0.0	△ 843	△ 0.0	△ 82
少 数 株 主 持 分	32,478	1.6	35,417	2.0	2,938
負 債 純 資 産 合 計	1,989,318	100	1,739,483	100	△ 249,835

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔 自平成18. 4. 1 〕 至平成19. 3. 31 〕		当連結会計年度 〔 自平成19. 4. 1 〕 至平成20. 3. 31 〕		比較増減 (△)	増 減 率 (△)
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	1,873,324	100	1,711,713	100	△ 161,610	△ 8.6
完成工事高	(1,673,575)	(100)	(1,517,769)	(100)	(△ 155,806)	(△ 9.3)
開発事業等売上高	(199,749)	(100)	(193,944)	(100)	(△ 5,804)	(△ 2.9)
売 上 原 価	1,708,750	91.2	1,567,090	91.6	△ 141,660	△ 8.3
完成工事原価	(1,557,153)	(93.0)	(1,427,849)	(94.1)	(△ 129,304)	(△ 8.3)
開発事業等売上原価	(151,597)	(75.9)	(139,240)	(71.8)	(△ 12,356)	(△ 8.2)
売 上 総 利 益	164,573	8.8	144,623	8.4	△ 19,950	△ 12.1
完成工事総利益	(116,421)	(7.0)	(89,919)	(5.9)	(△ 26,501)	(△ 22.8)
開発事業等売上総利益	(48,152)	(24.1)	(54,703)	(28.2)	(6,551)	(13.6)
販売費及び一般管理費	106,901	5.7	95,767	5.5	△ 11,133	△ 10.4
営 業 利 益	57,672	3.1	48,856	2.9	△ 8,816	△ 15.3
営 業 外 収 益	9,961	0.5	5,599	0.3	△ 4,362	△ 43.8
受 取 利 息	(1,353)		(1,332)		(△ 21)	
受 取 配 当 金	(3,529)		(3,346)		(△ 183)	
為 替 差 益	(454)		(-)		(△ 454)	
そ の 他	(4,624)		(920)		(△ 3,703)	
営 業 外 費 用	12,007	0.6	14,552	0.9	2,544	21.2
支 払 利 息	(8,207)		(8,792)		(584)	
貸倒引当金繰入額	(874)		(311)		(△ 563)	
為 替 差 損	(-)		(3,087)		(3,087)	
租 税 公 課	(1,700)		(1,422)		(△ 277)	
そ の 他	(1,225)		(939)		(△ 286)	
経 常 利 益	55,626	3.0	39,903	2.3	△ 15,723	△ 28.3
特 別 利 益	28,676	1.5	11,277	0.7	△ 17,398	△ 60.7
前期損益修正益	(1,698)		(3,047)		(1,349)	
固定資産売却益	(1,151)		(2,038)		(887)	
投資有価証券売却益	(5,188)		(6,161)		(972)	
そ の 他	(20,638)		(29)		(△ 20,608)	
特 別 損 失	35,605	1.9	9,009	0.5	△ 26,595	△ 74.7
固定資産売却損	(772)		(78)		(△ 694)	
投資有価証券評価損	(170)		(1,600)		(1,430)	
減 損 損 失	(3,606)		(3,450)		(△ 156)	
固定資産除却損	(1,367)		(154)		(△ 1,213)	
関連事業損失	(1,110)		(1,318)		(208)	
そ の 他	(28,577)		(2,406)		(△ 26,170)	
税金等調整前当期純利益	48,698	2.6	42,171	2.5	△ 6,526	△ 13.4
法人税、住民税及び事業税	11,541	0.6	7,218	0.4	△ 4,322	
法人税等調整額	8,707	0.5	6,659	0.4	△ 2,047	
少数株主利益	△ 2,227	△ 0.1	△ 3,846	△ 0.3	△ 1,619	
当 期 純 利 益	26,222	1.4	24,446	1.4	△ 1,775	△ 6.8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	112,448	79,474	54,142	△ 157	245,908
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△ 3,193		△ 3,193
剰余金の配当			△ 3,193		△ 3,193
役員賞与(注1)			△ 82		△ 82
当期純利益			26,222		26,222
自己株式の処分		0		13	13
自己株式の取得				△ 34	△ 34
土地再評価差額金取崩			18		18
在外子会社資産再評価			977		977
在外子会社為替換算調整勘定 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)(注2)			0		0
連結会計年度中の変動額合計	—	0	20,749	△ 21	20,728
平成19年3月31日 残高	112,448	79,475	74,892	△ 179	266,636

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	101,251	—	△ 980	△ 1,028	99,243	28,836	373,988
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注1)							△ 3,193
剰余金の配当							△ 3,193
役員賞与(注1)							△ 82
当期純利益							26,222
自己株式の処分							13
自己株式の取得							△ 34
土地再評価差額金取崩			△ 18		△ 18		—
在外子会社資産再評価							977
在外子会社為替換算調整勘定 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)(注2)	22,988	136		267	23,391	3,641	27,033
連結会計年度中の変動額合計	22,988	136	△ 18	267	23,372	3,641	47,742
平成19年3月31日 残高	124,240	136	△ 999	△ 761	122,616	32,478	421,731

(注1)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(注2)土地再評価差額金取崩による変動額を除く。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成19年3月31日 残高	112,448	79,475	74,892	△ 179	266,636
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 6,385		△ 6,385
当期純利益			24,446		24,446
自己株式の処分		△ 1		11	10
自己株式の取得				△ 36	△ 36
土地再評価差額金取崩			△ 17		△ 17
在外子会社資産再評価			△ 1,519		△ 1,519
在外子会社為替換算調整勘定 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額) (注)			0		0
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 1	16,524	△ 24	16,498
平成20年3月31日 残高	112,448	79,473	91,416	△ 203	283,135

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	124,240	136	△ 999	△ 761	122,616	32,478	421,731
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 6,385
当期純利益							24,446
自己株式の処分							10
自己株式の取得							△ 36
土地再評価差額金取崩			17		17		—
在外子会社資産再評価							△ 1,519
在外子会社為替換算調整勘定 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額) (注)	△ 66,584	△ 529		△ 82	△ 67,197	2,938	△ 64,258
連結会計年度中の変動額合計	△ 66,584	△ 529	17	△ 82	△ 67,179	2,938	△ 47,742
平成20年3月31日 残高	57,655	△ 393	△ 981	△ 843	55,436	35,417	373,988

(注) 土地再評価差額金取崩による変動額を除く。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		比較増減(△)	
	前連結会計年度 〔自平成 18. 4. 1 至平成 19. 3. 31〕	当連結会計年度 〔自平成 19. 4. 1 至平成 20. 3. 31〕		
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	48,698	42,171	△	6,526
減価償却費	11,668	10,696	△	972
減損損失	3,606	3,450	△	156
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△ 1,191	△ 895		296
工事損失引当金の増加・減少(△)額	△ 2,720	4,894		7,614
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△ 6,991	△ 5,307		1,684
関係会社投資等損失引当金の増加・減少(△)額	1,083	△ 465	△	1,548
受取利息及び受取配当金	△ 4,883	△ 4,678		204
支払利息	8,207	8,792		584
為替差損益	△ 454	3,087		3,541
有価証券・投資有価証券評価損	170	1,600		1,430
有価証券・投資有価証券売却損・益(△)	△ 5,140	△ 6,076	△	935
固定資産売却損・益(△)	△ 378	△ 1,959	△	1,581
固定資産除却損	1,367	154	△	1,213
売上債権の減少・増加(△)額	△ 117,984	74,548		192,532
未成工事支出金等の減少・増加(△)額	29,834	△ 12,636	△	42,471
たな卸不動産の減少・増加(△)額	△ 25,003	△ 13,518		11,484
仕入債務の増加・減少(△)額	105,328	△ 106,167	△	211,495
未成工事受入金の増加・減少(△)額	△ 14,218	△ 35,478	△	21,259
預り金の増加・減少(△)額	1,016	△ 10,638	△	11,654
その他	3,282	△ 1,013	△	4,296
小 計	35,297	△ 49,441	△	84,739
利息及び配当金の受取額	27,853	5,288	△	22,565
利息の支払額	△ 8,200	△ 8,711	△	510
法人税等の支払額	△ 7,684	△ 12,248	△	4,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,266	△ 65,114	△	112,380
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の減少・増加(△)額	2,094	△ 642	△	2,736
有価証券・投資有価証券の取得による支出	△ 11,382	△ 25,199	△	13,816
有価証券・投資有価証券の売却等による収入	9,598	28,000		18,401
有形固定資産・無形固定資産の取得による支出	△ 14,673	△ 9,117		5,556
有形固定資産・無形固定資産の売却による収入	19,729	5,460	△	14,268
長期貸付けによる支出	△ 2,021	△ 1,494		527
長期貸付金の回収による収入	718	1,805		1,087
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△ 875	—		875
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	3,728		3,728
その他	△ 1,057	468		1,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,129	3,011		881
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加・減少(△)額	16,841	△ 24,829	△	41,670
コマーシャルペーパーの増加・減少(△)額	—	19,996		19,996
長期借入れによる収入	79,500	98,700		19,200
長期借入金の返済による支出	△ 108,260	△ 79,293		28,967
社債の発行による収入	19,899	9,957	△	9,941
社債の償還による支出	△ 21,000	△ 15,000		6,000
少数株主からの払込みによる収入	2,702	—	△	2,702
配当金の支払額	△ 6,386	△ 6,385		0
その他	△ 324	△ 415	△	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,027	2,730		19,757
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	424	△ 2,631	△	3,056
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	32,793	△ 62,004	△	94,798
VI 現金及び現金同等物の期首残高	121,947	154,741		32,793
VII 現金及び現金同等物の期末残高	154,741	92,736	△	62,004

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
会計処理基準に 関する事項 重要な減価償却資産 の減価償却方法	<p>建物 主として定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>建物を除く有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 主として定額法 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>建物 主として定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>建物を除く有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 主として定額法 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(会計方針の変更) 一部の連結子会社を除き、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 この変更が連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社を除き、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっている。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は257百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は461百万円それぞれ少なく計上されている。</p>

なお、上記の会計基準等の変更に伴う会計方針の変更以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 この変更が連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微である。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来資本の部の合計に相当する金額は389,116百万円である。 なお、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>1 不動産証券化事業投資収益の計上区分の変更 従来、当社は不動産開発事業に関連する特別目的会社からの投資収益を営業外収益に計上していたが、当連結会計年度から、開発事業等売上高に計上する方法に変更した。 この変更は、不動産開発事業の多様化に伴い、特別目的会社に対する投資が今後も継続的に見込まれること、また、当該投資収益に金額的な重要性が高まってきたことから、経済実態を適切に反映する会計処理を選択することによって経営成績をより適正に表示するために行ったものである。 なお、平成19年6月26日開催の当社定時株主総会において定款の一部変更が承認可決され、新たな事業目的として「不動産関連の特別目的会社への出資」が追加されている。 この変更により、従来方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上総利益及び営業利益が21,399百万円多く計上されているが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。 セグメント情報に与える影響は、(7)連結財務諸表に関する注記事項②セグメント情報に記載している。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

①連結貸借対照表、連結損益計算書に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																				
1. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等 <div style="text-align: right;">9,474 百万円</div>	1. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等 <div style="text-align: right;">9,441 百万円</div>																																				
2. 一部の国内連結子会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。 <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号、同条第4号及び同条第5号に定める方法を併用している。 ・再評価を行った年月日 平成13年11月30日及び平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <div style="text-align: right;">2,590 百万円</div> 	2. 一部の国内連結子会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。 <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号、同条第4号及び同条第5号に定める方法を併用している。 ・再評価を行った年月日 平成13年11月30日及び平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <div style="text-align: right;">3,456 百万円</div> 																																				
3. 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">57 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸不動産</td> <td style="text-align: right;">749</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">14,040</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">15,880</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,329</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産・その他</td> <td style="text-align: right;">1,505</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,562</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に係る債務額</td> <td style="text-align: right;">4,870 百万円</td> </tr> </table>	現金預金	57 百万円	たな卸不動産	749	建物・構築物	14,040	土地	15,880	投資有価証券	1,329	投資その他の資産・その他	1,505	計	33,562	上記に係る債務額	4,870 百万円	3. 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">101 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未成工事支出金等</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸不動産</td> <td style="text-align: right;">749</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">13,291</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">15,880</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,717</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産・その他</td> <td style="text-align: right;">1,796</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,876</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に係る債務額</td> <td style="text-align: right;">4,659 百万円</td> </tr> </table>	現金預金	101 百万円	受取手形・完成工事未収入金等	95	未成工事支出金等	245	たな卸不動産	749	建物・構築物	13,291	土地	15,880	投資有価証券	1,717	投資その他の資産・その他	1,796	計	33,876	上記に係る債務額	4,659 百万円
現金預金	57 百万円																																				
たな卸不動産	749																																				
建物・構築物	14,040																																				
土地	15,880																																				
投資有価証券	1,329																																				
投資その他の資産・その他	1,505																																				
計	33,562																																				
上記に係る債務額	4,870 百万円																																				
現金預金	101 百万円																																				
受取手形・完成工事未収入金等	95																																				
未成工事支出金等	245																																				
たな卸不動産	749																																				
建物・構築物	13,291																																				
土地	15,880																																				
投資有価証券	1,717																																				
投資その他の資産・その他	1,796																																				
計	33,876																																				
上記に係る債務額	4,659 百万円																																				
4. 保証債務 <div style="text-align: right;">6,865百万円</div> 複数の保証人がいる保証債務については、連結会社の負担額を記載している。	4. 保証債務 <div style="text-align: right;">6,330百万円</div> 複数の保証人がいる保証債務については、連結会社の負担額を記載している。																																				
5. 当連結会計年度の末日が休日(金融機関休業日)につき、連結会計年度末日満期手形を交換日に決済処理する方法によった。 当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,630 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外受取手形</td> <td style="text-align: right;">198 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">11,365 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外支払手形</td> <td style="text-align: right;">158 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,630 百万円	営業外受取手形	198 百万円	支払手形	11,365 百万円	営業外支払手形	158 百万円	5. _____																												
受取手形	2,630 百万円																																				
営業外受取手形	198 百万円																																				
支払手形	11,365 百万円																																				
営業外支払手形	158 百万円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 工事進行基準による完成工事高 852,595 百万円 2. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">9,117 百万円</div>	1. 工事進行基準による完成工事高 841,926 百万円 2. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">9,294 百万円</div>

(開示の省略)

連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

②セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,673,575	116,742	83,006	1,873,324	—	1,873,324
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,068	1,088	17,957	26,113	(26,113)	—
計	1,680,643	117,831	100,963	1,899,438	(26,113)	1,873,324
営業費用	1,648,252	96,998	96,769	1,842,021	(26,369)	1,815,652
営業利益	32,391	20,832	4,194	57,417	255	57,672
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,592,775	358,724	76,103	2,027,602	(38,284)	1,989,318
減価償却費	7,700	2,401	1,565	11,668	—	11,668
減損損失	3,430	176	—	3,606	—	3,606
資本的支出	10,009	3,745	1,456	15,212	—	15,212

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,517,769	123,963	69,980	1,711,713	—	1,711,713
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,170	998	18,199	24,369	(24,369)	—
計	1,522,939	124,962	88,180	1,736,082	(24,369)	1,711,713
営業費用	1,509,228	95,057	82,957	1,687,243	(24,386)	1,662,857
営業利益	13,711	29,904	5,233	48,839	17	48,856
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,317,992	387,979	63,160	1,769,132	(29,648)	1,739,483
減価償却費	7,108	2,336	1,251	10,696	—	10,696
減損損失	1,843	19	1,587	3,450	—	3,450
資本的支出	5,376	2,534	907	8,818	—	8,818

- (注) 1 事業区分の方法
日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分した。
- 2 各事業区分に属する主要な内容
建設事業……土木・建築その他建設工事全般に関する事業
開発事業……不動産の売買・賃貸・斡旋等不動産全般に関する事業
その他の事業…不動産管理事業他
- 3 会計処理基準等の変更

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、当社は不動産開発事業に関連する特別目的会社からの投資収益を営業外収益に計上していたが、当連結会計年度から開発事業等売上高に計上する方法に変更した。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「開発事業」において21,399百万円多く計上され、資産は「開発事業」が28,327百万円増加し、「建設事業」が同額減少している。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	中東	北米	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	148,289	42,264	30,281	23,356	244,192
II 連結売上高 (百万円)					1,873,324
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	7.9	2.3	1.6	1.2	13.0

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	中東・ アフリカ	北米	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	82,033	105,629	21,025	6,110	214,799
II 連結売上高 (百万円)					1,711,713
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	4.8	6.2	1.2	0.4	12.6

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア・・・マレーシア、中国、台湾、ベトナム、シンガポール
 中東・アフリカ・・・アラブ首長国連邦、アルジェリア、カタール、トルコ
 北米・・・米国
- 3 海外売上高は、連結会社の「本邦」以外の国又は地域における売上高である。
- 4 従来、「アフリカ」は「その他」に含めて表示していたが、当該地域の連結売上高に占める割合が増加したことから、今後の継続性を踏まえ区分方法を見直した結果、当連結会計年度から「中東・アフリカ」として区分表示することとした。
 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「アフリカ」の売上高と連結売上高に占める割合は、それぞれ18,175百万円、1.0%である。

③税効果会計関係

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	繰延税金資産 損金算入限度超過額等 退職給付引当金 43,287 百万円 たな卸資産 42,261 固定資産 7,623 未払賞与 5,917 貸倒損失及び貸倒引当金 5,330 その他 12,311 繰越欠損金 3,767 未実現利益 10,678 連結投資簿価修正 9,137 繰延税金資産小計 140,315 評価性引当額 <u>△10,636</u> 繰延税金資産合計 129,679 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △85,810 退職給付信託設定益 △23,556 固定資産圧縮積立金 △2,209 繰延ヘッジ損益 △156 特別償却準備金 △21 その他 △263 繰延税金負債合計 <u>△112,017</u> 繰延税金資産の純額 <u>17,661</u> (注) 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債9,122百万円を固定負債に計上している。	繰延税金資産 損金算入限度超過額等 退職給付引当金 40,657 百万円 たな卸資産 40,014 貸倒損失及び貸倒引当金 6,020 未払賞与 5,866 固定資産 5,052 投資有価証券 2,223 その他 11,265 繰越欠損金 4,088 未実現利益 7,652 連結投資簿価修正 9,655 繰延税金資産小計 132,495 評価性引当額 <u>△9,018</u> 繰延税金資産合計 123,477 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △39,742 退職給付信託設定益 △23,556 固定資産圧縮積立金 △2,209 その他 △543 繰延税金負債合計 <u>△66,051</u> 繰延税金資産の純額 <u>57,425</u> (注) 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債9,122百万円を固定負債に計上している。
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため記載を省略した。	% 法定実効税率 40.7 (調整) 永久に損金に算入されない項目 7.4 永久に益金に算入されない項目 △1.9 住民税均等割等 1.3 評価性引当額の増減 △3.8 連結子会社の清算等 <u>△10.8</u> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>32.9</u>

④有価証券関係

(満期保有目的の債券で時価のあるもの)

種 類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの 国債・地方債等	—	—	—	115	115	0
小計	—	—	—	115	115	0
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの 国債・地方債等	270	267	△2	165	164	△0
小計	270	267	△2	165	164	△0
合計	270	267	△2	280	280	0

(その他有価証券で時価のあるもの)

種 類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	125,873	334,325	208,451	112,294	212,248	99,954
債券						
社債	7	10	3	7	10	2
その他	1,383	4,364	2,981	1,318	2,729	1,411
小計	127,264	338,700	211,436	113,620	214,988	101,368
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	7,860	7,294	△565	20,574	16,959	△3,614
その他	371	341	△30	385	342	△43
小計	8,232	7,636	△595	20,960	17,302	△3,658
合計	135,496	346,336	210,840	134,581	232,291	97,709

(注) 減損処理による投資有価証券評価損計上額

前連結会計年度

一百万円

当連結会計年度

493百万円

(当連結会計年度中に売却したその他有価証券)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
9,078	5,188	48	11,990	6,161	85

(時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
(1) 満期保有目的の債券		(1) 満期保有目的の債券	
社債	5,000百万円	社債	5,000百万円
(2) その他有価証券		(2) その他有価証券	
非上場株式	23,714百万円	非上場株式	25,259百万円
非上場優先出資証券	14,133百万円	非上場優先出資証券	15,479百万円
匿名組合出資	13,512百万円	匿名組合出資	13,242百万円
非上場内国債券	503百万円		

(その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額)

種 類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
債券						
国債・地方債等	14	255	—	23	256	—
社債	—	10	5,000	10	—	5,000
その他	9	500	—	5	3	—
その他	300	53	—	—	30	—
合計	324	819	5,000	39	291	5,000

⑤退職給付関係

前連結会計年度	当連結会計年度																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合がある。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定している。</p> <p>当社については、平成18年7月1日付けで従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度（給付利率市場連動型）に移行している。</p> <p>当連結会計年度末現在、連結会社において、退職一時金制度は22社が有しており、また適格退職年金は6年金、確定給付型企業年金は2年金を有している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合がある。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定している。</p> <p>当連結会計年度末現在、連結会社において、退職一時金制度は19社が有しており、また適格退職年金は5年金、確定給付型企業年金は3年金を有している。</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△190,940百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">177,883</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△13,057</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△10,950</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△5,159</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△29,167</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">723</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△29,890</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	△190,940百万円	年金資産	177,883	<hr/>		未積立退職給付債務	△13,057	未認識数理計算上の差異	△10,950	未認識過去勤務債務	△5,159	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	△29,167	前払年金費用	723	退職給付引当金	△29,890	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△185,256百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">134,259</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△50,996</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">32,775</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△4,597</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△22,818</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,761</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△24,580</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	△185,256百万円	年金資産	134,259	<hr/>		未積立退職給付債務	△50,996	未認識数理計算上の差異	32,775	未認識過去勤務債務	△4,597	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	△22,818	前払年金費用	1,761	退職給付引当金	△24,580
退職給付債務	△190,940百万円																																								
年金資産	177,883																																								
<hr/>																																									
未積立退職給付債務	△13,057																																								
未認識数理計算上の差異	△10,950																																								
未認識過去勤務債務	△5,159																																								
<hr/>																																									
連結貸借対照表計上額純額	△29,167																																								
前払年金費用	723																																								
退職給付引当金	△29,890																																								
退職給付債務	△185,256百万円																																								
年金資産	134,259																																								
<hr/>																																									
未積立退職給付債務	△50,996																																								
未認識数理計算上の差異	32,775																																								
未認識過去勤務債務	△4,597																																								
<hr/>																																									
連結貸借対照表計上額純額	△22,818																																								
前払年金費用	1,761																																								
退職給付引当金	△24,580																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,783百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,888</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,702</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△555</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△461</td> </tr> <tr> <td>割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,078</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p>	勤務費用	6,783百万円	利息費用	4,888	期待運用収益	△2,702	数理計算上の差異の費用処理額	△555	過去勤務債務の費用処理額	△461	割増退職金等	125	退職給付費用	8,078	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,407百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,708</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△3,024</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△592</td> </tr> <tr> <td>割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,035</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p>	勤務費用	6,407百万円	利息費用	4,708	期待運用収益	△3,024	数理計算上の差異の費用処理額	495	過去勤務債務の費用処理額	△592	割増退職金等	41	退職給付費用	8,035												
勤務費用	6,783百万円																																								
利息費用	4,888																																								
期待運用収益	△2,702																																								
数理計算上の差異の費用処理額	△555																																								
過去勤務債務の費用処理額	△461																																								
割増退職金等	125																																								
退職給付費用	8,078																																								
勤務費用	6,407百万円																																								
利息費用	4,708																																								
期待運用収益	△3,024																																								
数理計算上の差異の費用処理額	495																																								
過去勤務債務の費用処理額	△592																																								
割増退職金等	41																																								
退職給付費用	8,035																																								

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 2.0%～2.5%</p> <p>期待運用収益率 0.4%～3.5%</p> <p>過去勤務債務の 処理年数 1年～10年（発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法による。な お、一部の連結子会社は定率法 を採用している。）</p> <p>数理計算上の 差異の処理年数 1年～10年（発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、翌連結 会計年度から費用処理すること としている。なお、一部の連結 子会社は定率法を採用してい る。）</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の 期間配分方法 同左</p> <p>割引率 同左</p> <p>期待運用収益率 0.7%～3.5%</p> <p>過去勤務債務の 処理年数 同左</p> <p>数理計算上の 差異の処理年数 同左</p>

⑥ 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	365.72円	318.12円
1株当たり当期純利益	24.64円	22.97円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	26,222	24,446
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 当期純利益 (百万円)	26,222	24,446
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	1,064,380	1,064,309

⑦重要な後発事象

当社は、平成20年5月15日に開催された取締役会において、戸建住宅事業等の再編に関する基本方針を決議した。

なお、当該基本方針の概要は次のとおりである。

1. 戸建住宅事業等の再編目的

当社グループは、グループ中期経営計画（2007～2009年度）において、グループ会社の競争市場に即した受注体制を確立し、シナジー効果を発揮して収益力の向上を目指すことを課題として掲げている。

今般の戸建住宅事業等の再編は、一部の組織・管理体制における重複を解消し、当社グループにおける戸建住宅事業等を大成建設ハウジング株式会社へ集約することにより、要員配置の適正化・業務の効率化に基づく収益力の強化を図ることを目的としている。

2. 戸建住宅事業等の再編概要

当社の住宅事業本部が所管する戸建住宅事業等を、会社分割（吸収分割）により連結子会社である大成建設ハウジング株式会社へ承継させる。また、連結子会社である大成リビングライフ株式会社（消滅会社）と大成建設ハウジング株式会社（存続会社）を合併する。これらの企業再編により、当社グループにおける戸建住宅事業等を大成建設ハウジング株式会社へ集約する。

なお、戸建住宅事業等の再編の効力発生日は平成20年10月1日を予定している。

3. 業績に与える影響

戸建住宅事業等の再編は、100%の出資関係にある連結子会社と当社との間で行われるため、業績に与える影響は連結・個別共に軽微となる見込みである。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(8) [連結] 受注高・売上高・繰越高

1. 受注高

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 〔自平成18.4.1 至平成19.3.31〕	当連結会計年度 〔自平成19.4.1 至平成20.3.31〕	比較増減(△)	増減(△)率 %
建設事業	1,693,136	1,569,059	△ 124,077	△ 7.3
開発事業	98,983	114,651	15,667	15.8
その他の事業	83,006	69,980	△ 13,025	△ 15.7
合 計	1,875,126	1,753,691	△ 121,434	△ 6.5

2. 売上高

区 分	前連結会計年度 〔自平成18.4.1 至平成19.3.31〕	当連結会計年度 〔自平成19.4.1 至平成20.3.31〕	比較増減(△)	増減(△)率 %
建設事業	1,673,575	1,517,769	△ 155,806	△ 9.3
開発事業	116,742	123,963	7,221	6.2
その他の事業	83,006	69,980	△ 13,025	△ 15.7
合 計	1,873,324	1,711,713	△ 161,610	△ 8.6

3. 次期繰越高

区 分	前連結会計年度 (平成19.3.31)	当連結会計年度 (平成20.3.31)	比較増減(△)	増減(△)率 %
建設事業	1,832,276	1,883,566	51,289	2.8
開発事業	11,299	1,987	△ 9,312	△ 82.4
その他の事業	—	—	—	—
合 計	1,843,576	1,885,554	41,977	2.3

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19. 3. 31現在)		当事業年度 (平成20. 3. 31現在)		比較増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	(1,643,755)	100	(1,400,821)	100	(△ 242,934)
流 動 資 産	971,964	59.1	881,241	62.9	△ 90,722
現金預金	116,620		62,845		△ 53,775
受取手形	14,397		9,084		△ 5,313
完成工事未収入金	452,471		379,972		△ 72,498
販売用不動産	63,124		61,203		△ 1,921
未成工事支出金	183,812		201,268		17,456
開発事業等支出金	18,113		18,935		821
材料貯蔵品	427		353		△ 73
前払費用	1,044		1,390		346
繰延税金資産	52,225		51,474		△ 750
未収入金	59,794		85,338		25,543
その他の	10,773		9,911		△ 862
貸倒引当金	△ 841		△ 535		306
固 定 資 産	671,791	40.9	519,579	37.1	△ 152,212
有 形 固 定 資 産	118,130		107,281		△ 10,849
建築物	66,902		64,181		△ 2,721
構築物	3,276		3,229		△ 46
機械装置	14,123		13,290		△ 833
船舶	1,732		1,802		69
車両運搬具	1,835		1,670		△ 165
工具器具・備品	8,075		7,999		△ 76
土地	77,837		69,901		△ 7,935
建設仮勘定	1,436		1,627		190
減価償却累計額	△ 57,089		△ 56,420		669
無 形 固 定 資 産	6,556		7,285		728
投資その他の資産	547,103		405,011		△ 142,091
投資有価証券	388,955		282,220		△ 106,734
関係会社株式	55,068		55,278		210
その他の関係会社有価証券	3,290		3,045		△ 245
出資金	59		57		△ 2
長期貸付金	542		342		△ 200
役員従業員長期貸付金	680		485		△ 195
関係会社長期貸付金	47,136		42,189		△ 4,946
破産債権、更生債権等	2,226		1,351		△ 875
長期前払費用	597		501		△ 95
長期保証金	17,983		17,295		△ 687
その他の	59,799		28,310		△ 31,489
貸倒引当金	△ 29,236		△ 26,066		3,169
資 産 合 計	1,643,755	100	1,400,821	100	△ 242,934

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成19. 3. 31現在)		当事業年度 (平成20. 3. 31現在)		比較増減(△)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		(1,267,015)	77.1	(1,083,283)	77.3	(△ 183,731)
流 動 負 債		985,981	60.0	854,391	61.0	△ 131,589
支 払 手 形		37,236		26,289		△ 10,947
工 事 未 払 金		487,692		398,238		△ 89,454
短 期 借 入 金		125,913		106,109		△ 19,803
コマーシャルペーパー		—		19,996		19,996
一年以内償還の社債		15,000		20,000		5,000
未 払 金		11,446		9,256		△ 2,189
未 払 費 用		13,666		12,750		△ 916
未 払 法 人 税 等		5,470		1,111		△ 4,358
未 成 工 事 受 入 金		178,213		144,232		△ 33,981
預 り 金		103,355		101,569		△ 1,786
前 受 収 益		2		0		△ 2
完 成 工 事 補 償 引 当 金		1,987		1,891		△ 96
工 事 損 失 引 当 金		5,050		9,662		4,612
そ の 他		944		3,283		2,338
固 定 負 債		281,034	17.1	228,891	16.3	△ 52,142
社 債		70,000		60,000		△ 10,000
長 期 借 入 金		139,038		143,867		4,829
繰 延 税 金 負 債		38,087		820		△ 37,267
退 職 給 付 引 当 金		14,018		9,869		△ 4,149
関係会社投資等損失引当金		5,688		2,872		△ 2,816
環 境 対 策 引 当 金		395		393		△ 1
そ の 他		13,807		11,069		△ 2,738
(純 資 産 の 部)		(376,739)	22.9	(317,537)	22.7	(△ 59,202)
株 主 資 本		256,251	15.6	262,072	18.7	5,821
資 本 金		112,448	6.9	112,448	8.0	—
資 本 剰 余 金		79,472	4.8	79,471	5.7	△ 1
資 本 準 備 金		41,781		41,781		—
そ の 他 資 本 剰 余 金		37,691		37,689		△ 1
利 益 剰 余 金		64,509	3.9	70,357	5.0	5,847
そ の 他 利 益 剰 余 金		64,509		70,357		5,847
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		2,948		2,948		—
別 途 積 立 金		42,500		51,500		9,000
繰 越 利 益 剰 余 金		19,060		15,908		△ 3,152
自 己 株 式		△ 179	△ 0.0	△ 203	△ 0.0	△ 24
評 価 ・ 換 算 差 額 等		120,488	7.3	55,464	4.0	△ 65,024
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		120,347	7.3	55,844	4.0	△ 64,503
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		141	0.0	△ 379	△ 0.0	△ 521
負 債 純 資 産 合 計		1,643,755	100	1,400,821	100	△ 242,934

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 〔 自 平成18. 4. 1 至 平成19. 3.31 〕		当事業年度 〔 自 平成19. 4. 1 至 平成20. 3.31 〕		比較増減 (△)	増 減 率 (△)
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		
売 上 高	1,506,497	100	1,369,724	100	△ 136,772	△ 9.1
完成工事高	(1,454,939)	(100)	(1,308,257)	(100)	(△ 146,681)	(△ 10.1)
開発事業等売上高	(51,558)	(100)	(61,467)	(100)	(9,909)	(19.2)
売 上 原 価	1,401,540	93.0	1,277,869	93.3	△ 123,671	△ 8.8
完成工事原価	(1,362,995)	(93.7)	(1,242,393)	(95.0)	(△ 120,601)	(△ 8.8)
開発事業等売上原価	(38,545)	(74.8)	(35,475)	(57.7)	(△ 3,070)	(△ 8.0)
売 上 総 利 益	104,956	7.0	91,855	6.7	△ 13,101	△ 12.5
完成工事総利益	(91,944)	(6.3)	(65,863)	(5.0)	(△ 26,080)	(△ 28.4)
開発事業等売上総利益	(13,012)	(25.2)	(25,991)	(42.3)	(12,979)	(99.7)
販売費及び一般管理費	62,644	4.2	58,765	4.3	△ 3,878	△ 6.2
営 業 利 益	42,312	2.8	33,090	2.4	△ 9,222	△ 21.8
営 業 外 収 益	13,656	0.9	8,845	0.7	△ 4,811	△ 35.2
受 取 利 息	(1,115)		(1,051)		(△ 64)	
有 価 証 券 利 息	(223)		(277)		(54)	
受 取 配 当 金	(8,207)		(7,005)		(△ 1,202)	
為 替 差 益	(390)		(-)		(△ 390)	
そ の 他	(3,720)		(511)		(△ 3,208)	
営 業 外 費 用	9,323	0.6	11,807	0.9	2,484	26.6
支 払 利 息	(5,014)		(5,093)		(79)	
社 債 利 息	(1,126)		(1,078)		(△ 47)	
貸倒引当金繰入額	(683)		(307)		(△ 375)	
為 替 差 損	(-)		(2,982)		(2,982)	
租 税 公 課	(1,700)		(1,422)		(△ 277)	
そ の 他	(798)		(923)		(124)	
経 常 利 益	46,646	3.1	30,128	2.2	△ 16,518	△ 35.4
特 別 利 益	14,732	1.0	8,721	0.7	△ 6,010	△ 40.8
前期損益修正益	(1,281)		(2,630)		(1,348)	
固定資産売却益	(884)		(52)		(△ 832)	
投資有価証券売却益	(4,691)		(6,035)		(1,344)	
そ の 他	(7,874)		(4)		(△ 7,870)	
特 別 損 失	32,442	2.2	15,932	1.2	△ 16,510	△ 50.9
投資有価証券評価損	(168)		(1,595)		(1,427)	
関連事業損失	(1,128)		(6,142)		(5,014)	
減 損 損 失	(2,305)		(7,500)		(5,195)	
そ の 他	(28,840)		(693)		(△ 28,147)	
税引前当期純利益	28,936	1.9	22,917	1.7	△ 6,018	△ 20.8
法人税、住民税及び事業税	6,971	0.5	2,572	0.2	△ 4,399	
法人税等調整額	6,966	0.4	8,112	0.6	1,145	
当 期 純 利 益	14,998	1.0	12,233	0.9	△ 2,765	△ 18.4

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日 残高	112,448	41,781	37,690	79,472
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩[前期](注)				
固定資産圧縮積立金の取崩[当期]				
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)				
剰余金の配当				
取締役賞与(注)				
当期純利益				
自己株式の処分			0	0
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0
平成19年3月31日 残高	112,448	41,781	37,691	79,472

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金 合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	その他利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	3,012	32,500	20,457	55,970	△ 157	247,733	
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩[前期](注)	△ 2		2	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩[当期]	△ 61		61	-		-	
別途積立金の積立(注)		10,000	△ 10,000	-		-	
剰余金の配当(注)			△ 3,193	△ 3,193		△ 3,193	
剰余金の配当			△ 3,193	△ 3,193		△ 3,193	
取締役賞与(注)			△ 72	△ 72		△ 72	
当期純利益			14,998	14,998		14,998	
自己株式の処分					13	13	
自己株式の取得					△ 34	△ 34	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	△ 63	10,000	△ 1,396	8,539	△ 21	8,518	
平成19年3月31日 残高	2,948	42,500	19,060	64,509	△ 179	256,251	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	96,382	-	96,382	344,115
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩[前期](注)				-
固定資産圧縮積立金の取崩[当期]				-
別途積立金の積立(注)				-
剰余金の配当(注)				△ 3,193
剰余金の配当				△ 3,193
取締役賞与(注)				△ 72
当期純利益				14,998
自己株式の処分				13
自己株式の取得				△ 34
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	23,965	141	24,106	24,106
事業年度中の変動額合計	23,965	141	24,106	32,624
平成19年3月31日 残高	120,347	141	120,488	376,739

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日 残高	112,448	41,781	37,691	79,472
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分			△ 1	△ 1
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 1	△ 1
平成20年3月31日 残高	112,448	41,781	37,689	79,471

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高	2,948	42,500	19,060	64,509	△ 179	256,251	
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立		9,000	△ 9,000	—		—	
剰余金の配当			△ 6,385	△ 6,385		△ 6,385	
当期純利益			12,233	12,233		12,233	
自己株式の処分					11	10	
自己株式の取得					△ 36	△ 36	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	9,000	△ 3,152	5,847	△ 24	5,821	
平成20年3月31日 残高	2,948	51,500	15,908	70,357	△ 203	262,072	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	120,347	141	120,488	376,739
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△ 6,385
当期純利益				12,233
自己株式の処分				10
自己株式の取得				△ 36
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 64,503	△ 521	△ 65,024	△ 65,024
事業年度中の変動額合計	△ 64,503	△ 521	△ 65,024	△ 59,202
平成20年3月31日 残高	55,844	△ 379	55,464	317,537

(4) [個別] 受注高・売上高・繰越高

1. 受注高

(単位:百万円)

区 分		前事業年度 〔自平成18.4.1 至平成19.3.31〕	当事業年度 〔自平成19.4.1 至平成20.3.31〕	比較増減(△)	増減(△)率 %
建 木	国内官公庁	118,461 (7.8 %)	77,210 (5.5 %)	△ 41,251	△ 34.8
	国内民間	84,179 (5.6)	96,379 (6.8)	12,200	14.5
	海外	209,852 (13.8)	145,632 (10.4)	△ 64,219	△ 30.6
	計	412,493 (27.2)	319,222 (22.7)	△ 93,270	△ 22.6
設 建 築	国内官公庁	58,497 (3.9)	63,961 (4.6)	5,464	9.3
	国内民間	867,224 (57.3)	839,024 (59.7)	△ 28,199	△ 3.3
	戸建住宅	33,350 (2.2)	34,037 (2.4)	686	2.1
	海外	108,554 (7.2)	97,398 (6.9)	△ 11,155	△ 10.3
	計	1,067,627 (70.6)	1,034,422 (73.6)	△ 33,204	△ 3.1
業 計	国内官公庁	176,959 (11.7)	141,172 (10.1)	△ 35,787	△ 20.2
	国内民間	951,403 (62.9)	935,404 (66.5)	△ 15,999	△ 1.7
	戸建住宅	33,350 (2.2)	34,037 (2.4)	686	2.1
	海外	318,406 (21.0)	243,031 (17.3)	△ 75,375	△ 23.7
	計	1,480,121 (97.8)	1,353,645 (96.3)	△ 126,475	△ 8.5
開発事業等		33,821 (2.2)	52,140 (3.7)	18,318	54.2
合 計		1,513,942 (100.0)	1,405,785 (100.0)	△ 108,157	△ 7.1

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示している。

当期の主な受注工事

二子玉川東地区市街地再開発組合	二子玉川東地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物新築工事 (Ⅲ街区)
リミットレス社	アラブ首長国連邦 ドバイ・ダウンタウン・ジュベールアリ・ プロジェクト
オーディーケー特定目的会社	(仮称) みなとみらいODKビル新築工事
シンガポール政府 国土交通省	シンガポール ダウンタウン線建設工事907工区
東日本高速道路(株)	首都圏中央連絡自動車道小西工事

2. 売上高

(単位:百万円)

区 分		前事業年度 〔自平成18.4.1 至平成19.3.31〕	当事業年度 〔自平成19.4.1 至平成20.3.31〕	比較増減(△)	増減(△)率 %
建 木	国内官公庁	158,381 (10.5 %)	139,739 (10.2 %)	△ 18,642	△ 11.8
	国内民間	97,940 (6.5)	79,239 (5.8)	△ 18,701	△ 19.1
	海外	109,503 (7.3)	106,703 (7.8)	△ 2,799	△ 2.6
	計	365,826 (24.3)	325,682 (23.8)	△ 40,144	△ 11.0
設 建 築	国内官公庁	93,918 (6.2)	67,927 (4.9)	△ 25,991	△ 27.7
	国内民間	871,425 (57.9)	817,729 (59.7)	△ 53,696	△ 6.2
	戸建住宅	42,852 (2.8)	36,827 (2.7)	△ 6,025	△ 14.1
	海外	80,916 (5.4)	60,091 (4.4)	△ 20,825	△ 25.7
	計	1,089,113 (72.3)	982,575 (71.7)	△ 106,537	△ 9.8
業 計	国内官公庁	252,300 (16.7)	207,666 (15.1)	△ 44,634	△ 17.7
	国内民間	969,365 (64.4)	896,968 (65.5)	△ 72,397	△ 7.5
	戸建住宅	42,852 (2.8)	36,827 (2.7)	△ 6,025	△ 14.1
	海外	190,420 (12.7)	166,795 (12.2)	△ 23,624	△ 12.4
	計	1,454,939 (96.6)	1,308,257 (95.5)	△ 146,681	△ 10.1
開発事業等		51,558 (3.4)	61,467 (4.5)	9,909	19.2
合 計		1,506,497 (100.0)	1,369,724 (100.0)	△ 136,772	△ 9.1

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示している。

当期の主な完成工事

霞が関7号館PFI(株) 中央合同庁舎第7号館整備等事業建設工事
 三菱地所(株)・(株)ペニンシュラ東京 (仮称)ザ・ペニンシュラ東京新築工事
 リゾートトラスト(株) 東京ベイコート倶楽部 ホテル&スパリゾート新築工事
 ナキール社 アラブ首長国連邦 パームジュメイラ海底トンネル工事
 中日本高速道路(株) 東海北陸自動車道 飛驒トンネル(その4)工事

3. 次期繰越高

(単位:百万円)

区 分		前事業年度 〔自平成18.4.1 至平成19.3.31〕	当事業年度 〔自平成19.4.1 至平成20.3.31〕	比較増減(△)	増減(△)率 %
建 木	国内官公庁	273,325 (16.0 %)	210,796 (12.1 %)	△ 62,528	△ 22.9
	国内民間	105,991 (6.2)	123,131 (7.0)	17,140	16.2
	海外	298,721 (17.5)	337,650 (19.4)	38,928	13.0
	計	678,038 (39.7)	671,578 (38.5)	△ 6,459	△ 1.0
設 建 築	国内官公庁	82,458 (4.8)	78,493 (4.5)	△ 3,965	△ 4.8
	国内民間	748,727 (43.9)	770,023 (44.2)	21,295	2.8
	戸建住宅	33,943 (2.0)	31,153 (1.8)	△ 2,790	△ 8.2
	海外	152,810 (9.0)	190,117 (10.9)	37,307	24.4
	計	1,017,941 (59.7)	1,069,788 (61.4)	51,847	5.1
業 計	国内官公庁	355,784 (20.8)	289,290 (16.6)	△ 66,494	△ 18.7
	国内民間	854,719 (50.1)	893,155 (51.2)	38,435	4.5
	戸建住宅	33,943 (2.0)	31,153 (1.8)	△ 2,790	△ 8.2
	海外	451,531 (26.5)	527,767 (30.3)	76,236	16.9
	計	1,695,979 (99.4)	1,741,367 (99.9)	45,387	2.7
開発事業等		10,885 (0.6)	1,558 (0.1)	△ 9,327	△ 85.7
合 計		1,706,865 (100.0)	1,742,925 (100.0)	36,060	2.1

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示している。

主な次期繰越工事

アルジェリア政府 公共事業省高速道路公団	アルジェリア 東西高速道路建設工事 (東工区)	平成22年1月完成予定
新ドーハ国際空港運営委員会	カタール 新ドーハ国際空港旅客ターミナル複合施設新築工事	平成21年5月完成予定
トルコ政府 運輸通信省鉄道・港湾・空港建設局	トルコ ボスポラス海峡横断鉄道建設工事	平成23年10月完成予定
国土交通省関東地方整備局	東京国際空港D滑走路建設外工事	平成21年3月完成予定
アステラス製薬(株)	筑波新棟建設工事(大成工区)	平成21年6月完成予定